



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社
コード番号 2229 URL <http://www.calbee.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 財務経理本部長 (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	185,166	12.5	21,909	13.5	21,230	1.4	13,392	13.6
27年3月期第3四半期	164,639	10.6	19,311	23.6	20,936	25.8	11,788	14.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,819百万円(△11.3%) 27年3月期第3四半期 15,574百万円(30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	100.34	100.14
27年3月期第3四半期	88.37	88.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	166,789	129,969	71.3
27年3月期	161,968	118,800	67.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 118,918百万円 27年3月期 109,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	8.0	28,800	19.1	28,000	9.3	15,800	11.9	118.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) カルビー(杭州)食品有限公司

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	133,723,800株	27年3月期	133,629,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	193,452株	27年3月期	228,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	133,470,485株	27年3月期3Q	133,396,808株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、平成28年3月期第3四半期及び平成27年3月期の「期末自己株式数」にそれぞれ192,620株、227,300株含めており、平成28年3月期第3四半期及び平成27年3月期第3四半期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、207,814株、169,505株控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成28年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,530,348株により算定しております。
- 当社は、平成28年2月2日(火)に機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の効果による企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調にあります。一方で、円安に伴う物価上昇や中国を始めとする世界経済の下振れ懸念等の先行き不透明感から個人消費の回復は足踏み状態が続いております。

スナック菓子市場は前年を上回って堅調に推移し、シリアル市場は引続き大きく成長いたしました。

このような環境にあつて、当社グループは、引続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。国内事業では、ポテト系スナックやシリアル食品の「フルグラ」が好調で高い市場シェアを維持・拡大することができました。また、利益面では、第1四半期において需給バランス調整費用の発生により利益率が低下しましたが、第2四半期以降、生産効率の向上や在庫の削減、販売管理費の効率的運用に努めた結果、営業利益率は前年並みまで改善し、収益拡大に貢献しました。海外事業では、北米の「Harvest Snaps」と韓国の「Honey Butter Chip」が引続き好調に推移しました。また、海外事業のさらなる拡大に向けて、平成27年4月にシンガポールでの売上・シェア拡大を目的として販売代理店を子会社化いたしました。一方、業績不振が続いていた中国の子会社、カルビー（杭州）食品有限公司については平成27年9月に合弁契約を解消しました。英国では、平成27年11月より、北米で好調が続いている「Harvest Snaps」を「YUSHOi」という製品名で大手小売業への展開を開始しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品製造販売事業が好調に推移したことにより、185,166百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。利益面では、円安に伴う原材料価格の上昇や償却負担増により売上原価率が上昇しましたが、販売費の効率化と増収による利益増により、営業利益は21,909百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。英国、インドネシア、スペインに係る開業費449百万円、発売延期となった成型ポテトチップスに係るたな卸資産廃棄損302百万円を計上したことなどにより、経常利益は、21,230百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。カルビー（杭州）食品有限公司に係る関係会社株式売却益370百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,392百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

	平成27年3月期 第3四半期		平成28年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	148,743	90.3	162,934	88.0	+9.5	+9.5
海外売上高	15,895	9.7	22,232	12.0	+39.9	+29.1
合計	164,639	100.0	185,166	100.0	+12.5	+11.4

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、ポテト系スナックやシリアル食品、海外事業が貢献し、182,709百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、154,093百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

① ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、94,947百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

「ポテトチップス」の売上高は、発売40周年を迎えたベーシックシリーズや「堅あげポテト」が好調で、58,430百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。「じゃがりこ」の売上高は、「たらこバター」の売上が伸長し、26,313百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。「Jagabee」の売上高は、期間限定品が好調で7,100百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

② 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「おさつスナック」などが堅調で、16,578百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

③ コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、「ドリトス」の売上が堅調に推移したことに加え、「ギャレット ポップコーン ショップス」の新店効果もあり、14,267百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

④ 国内その他スナック

国内その他スナックの売上高は、「ベジップス」が減収となったことなどにより、6,068百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

⑤ 海外事業

海外事業の売上高は、北米事業と韓国事業が好調で22,232百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。北米では、ミシシッピ州の新工場で6月に「Harvest Snaps」の生産を開始しました。

・その他食品（シリアル食品、ベーカリー）

その他食品の売上高は、5月に生産能力を拡大したシリアル食品の「フルグラ」の売上が大きく伸び、28,615百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は、販売促進ツールの売上が前年を上回り、2,457百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,820百万円増加し166,789百万円となりました。この主な要因は、有価証券は減少しましたが、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したことによるものです。有価証券の減少はコマーシャルペーパーの償還によるものです。受取手形及び売掛金は、売上の増加に伴う増加に加え、当第3四半期連結累計期間末が金融機関の休業日で、回収が翌月初にずれ込んだことにより増加しました。有形固定資産は、売上成長が続いているシリアル食品や北米の生産設備を取得したことにより増加しました。

負債は、未払法人税等及びその他流動負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6,348百万円減少し、36,820百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11,168百万円増加し、129,969百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.3%となり、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は890円57銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,630百万円減少し、33,941百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や為替差損益の計上による収入がありましたが、未払消費税等の減少により、収入が前年同四半期に比べ376百万円減少し、3,624百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、シリアル食品や北米の生産設備の取得などにより、支出が前年同四半期に比べ7,497百万円増加し、9,267百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入は増加したものの、配当金の支払額が増加したことにより、支出が前年同四半期に比べ389百万円増加し、2,856百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成27年5月12日に発表した業績予想を修正していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(除外)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカルビー(杭州)食品有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

上記による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,891	18,438
受取手形及び売掛金	21,119	29,876
有価証券	34,995	17,999
たな卸資産	8,037	9,916
その他	6,502	7,369
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	89,541	83,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,369	24,330
機械装置及び運搬具(純額)	17,159	21,521
土地	11,501	11,701
建設仮勘定	9,387	10,208
その他(純額)	1,337	1,325
有形固定資産合計	59,754	69,088
無形固定資産		
のれん	2,719	2,424
その他	1,835	3,166
無形固定資産合計	4,555	5,590
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,196	8,594
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	8,117	8,516
固定資産合計	72,427	83,195
資産合計	161,968	166,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	10,364
短期借入金	402	—
未払金	5,165	3,698
未払法人税等	5,174	2,160
賞与引当金	3,775	3,115
役員賞与引当金	198	131
株式給付引当金	83	—
その他	10,041	8,121
流動負債合計	34,227	27,593
固定負債		
長期借入金	—	363
役員退職慰労引当金	573	524
役員株式給付引当金	132	121
退職給付に係る負債	7,076	7,063
資産除去債務	637	643
その他	520	511
固定負債合計	8,940	9,226
負債合計	43,168	36,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,975	11,997
資本剰余金	11,543	11,561
利益剰余金	84,956	94,606
自己株式	△699	△609
株主資本合計	107,774	117,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	656
為替換算調整勘定	2,377	1,715
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△1,009
その他の包括利益累計額合計	1,877	1,361
新株予約権	25	18
非支配株主持分	9,122	11,032
純資産合計	118,800	129,969
負債純資産合計	161,968	166,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	164,639	185,166
売上原価	91,686	104,905
売上総利益	72,952	80,261
販売費及び一般管理費	53,641	58,351
営業利益	19,311	21,909
営業外収益		
受取利息	205	129
受取配当金	33	33
為替差益	1,355	30
その他	269	239
営業外収益合計	1,864	433
営業外費用		
支払利息	3	5
開業費	154	449
たな卸資産廃棄損	—	302
その他	81	355
営業外費用合計	238	1,112
経常利益	20,936	21,230
特別利益		
固定資産売却益	5	6
関係会社株式売却益	—	370
投資有価証券売却益	10	24
その他	—	3
特別利益合計	16	404
特別損失		
固定資産売却損	228	3
減損損失	720	—
固定資産除却損	129	164
その他	1	34
特別損失合計	1,079	201
税金等調整前四半期純利益	19,873	21,433
法人税、住民税及び事業税	6,663	6,073
法人税等調整額	887	791
法人税等合計	7,550	6,865
四半期純利益	12,322	14,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	534	1,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,788	13,392

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,322	14,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	39
為替換算調整勘定	2,774	△894
退職給付に係る調整額	130	106
その他の包括利益合計	3,251	△748
四半期包括利益	15,574	13,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,835	12,876
非支配株主に係る四半期包括利益	1,738	942

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	58,369	64,224
売上原価	32,187	35,549
売上総利益	26,182	28,674
販売費及び一般管理費	18,338	19,572
営業利益	7,844	9,101
営業外収益		
受取利息	66	29
為替差益	848	25
その他	97	77
営業外収益合計	1,012	132
営業外費用		
開業費	104	99
和解金	—	91
排水処理損	—	80
その他	33	66
営業外費用合計	138	337
経常利益	8,718	8,896
特別利益		
関係会社株式売却益	—	370
その他	—	25
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産除却損	39	74
減損損失	697	—
固定資産売却損	226	—
その他	0	8
特別損失合計	964	82
税金等調整前四半期純利益	7,753	9,210
法人税、住民税及び事業税	2,910	2,286
法人税等調整額	181	820
法人税等合計	3,091	3,106
四半期純利益	4,661	6,103
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,723	5,737

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,661	6,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	54
為替換算調整勘定	1,757	93
退職給付に係る調整額	43	35
その他の包括利益合計	2,074	182
四半期包括利益	6,736	6,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,025	5,724
非支配株主に係る四半期包括利益	711	562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,873	21,433
減価償却費	4,617	5,426
減損損失	720	—
のれん償却額	484	521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,021	△657
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△67
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198	213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△49
受取利息及び受取配当金	△238	△162
支払利息	3	5
為替差損益(△は益)	△888	330
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△24
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△370
固定資産売却損益(△は益)	222	△3
固定資産除却損	129	164
売上債権の増減額(△は増加)	△8,865	△8,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,239	△1,953
仕入債務の増減額(△は減少)	1,408	968
未収入金の増減額(△は増加)	93	△167
未払金の増減額(△は減少)	△602	△381
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,437	△1,623
その他	△2,491	△2,223
小計	12,692	12,497
利息及び配当金の受取額	232	145
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△8,922	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,000	3,624

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,400	△16,395
有形固定資産の売却による収入	13	28
無形固定資産の取得による支出	△479	△1,668
有価証券の取得による支出	△13,997	△3,998
有価証券の償還による収入	16,000	13,000
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	18	24
貸付けによる支出	△60	△150
貸付金の回収による収入	98	195
定期預金の預入による支出	△401	△932
定期預金の払戻による収入	5,458	730
差入保証金の差入による支出	△87	△114
差入保証金の回収による収入	79	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△108
その他	△1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△9,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252	—
長期借入れによる収入	—	394
自己株式の取得による支出	△449	—
ストックオプションの行使による収入	30	37
非支配株主からの払込みによる収入	757	1,308
配当金の支払額	△2,937	△3,737
非支配株主への配当金の支払額	△58	△815
リース債務の返済による支出	△61	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△2,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806	△8,630
現金及び現金同等物の期首残高	31,592	42,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,399	33,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。